

# 平成 25 年度 アクションプラン(実施計画)の取組実績について【概要】

行財政改革推進本部

## はじめに

本年度は、第2次行財政改革大綱(平成23～27年度)に基づく、3年目となります。このたび、担当課および推進本部による庁内評価後、市民・有識者等からなる行財政改革懇談会による外部評価を経て、取りまとめられたことから、この評価結果及び実績効果について報告いたします。

## 1. 取組(評価)状況

### 1-①. 評価ランク別

		評価	実施項目数	割合(%)
A	最終目標を達成	※H27 年度までの目標を達成	14/57	24.5
B	計画どおり進んでいる	※年度目標を達成	23/57	40.3
C	計画どおり進んでいない	※年度目標を達成していない	20/57	35.0
D	見直し	※実施内容等の見直し(休止・統合)	0/57	0.0

※実施項目の実数としては50項目(平成23年度,平成24年度で見直しも含め実施項目17が改革終了)ですが、このうち7項目が複数課にまたがるため、延数で57項目になります。

※割合は小数点2位切り捨て。

### 1-②. 部会別

部会名	実施項目数	部課内訳	評価				進展率(%)
			A	B	C	D	
消 防	1	通信司令1	—	1	—	—	100.0
産業経済	1	商工観光1	—	1	—	—	100.0
都市建設	6	都市整備2, 建設1, 管理課1, 下水道2	3	1	2	—	66.6
総 務	10	総務3, 税務1, 収納対策2, 管財検査4	3	6	1	—	90.0
水 道	3	水道3	2	1	—	—	100.0
行政委員会	1	議会事務局1	1	—	—	—	100.0
会 計	1	会計 1	1	—	—	—	100.0
市長公室	2	政策調整1, 秘書広聴1	—	—	2	—	0.0
企画財政	12	財政1, 企画調整11	1	5	6	—	50.0
保健衛生	4	健康増進2, 医療保険2	2	1	1	—	75.0
福 祉	3	介護福祉2, 子ども福祉1	1	2	—	—	100.0
市民生活	5	市民1, 地域振興1, 生活文化2, 環境1	—	3	2	—	60.0
教 育	8	学校教育2, 生涯学習3 スポーツ振興2, 学校給食1	—	2	6	—	25.0
計	57	—	14	23	20	0	64.9

※進展率は、「B」以上の評価が占める割合として算出。小数点2位切り捨て。

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

## 1-③. 評価「A」(最終目標達成)とした実施項目:10件

- ① 「No7 工事案内を市公式ホームページに導入」(所管課:建設課 下水道課 管理課 水道課)  
→ 各課において適時更新作業をし、最新の情報を周知できている。引き続き今後も更新作業を実施していく。
- ② 「No8 市議会ホームページの充実」(所管課:議会事務局)  
→ 会議録検索システムの仕様書を作成し、予定通り運用開始をすることができた。今後も市民等への周知を図りながら、管理を継続していく。
- ③ 「No14 まちづくり特例市制度・権限移譲事務の拡充」(所管課:企画調整課 関係各課)  
→ 4分野において未移譲を解消でき、事務受入数も目標を達している。新たな事務受入れに対応する組織体制、業務分担等について検討しながら、引き続き推進する。
- ④ 「No20 公金収納情報のデータ化」(所管課:収納対策課 会計課)  
→ 新たな公金収納情報のデータ化について、運用を開始し、照会業務の迅速化、事務の効率化が図られた。
- ⑤ 「No21 入札契約制度の改善」(所管課:管財検査課)  
→ 入札・契約制度委員会で現在の契約制度を適正とし、入札事務の効率化も図られている。今後も年度毎に委員会を開催し、随時検討していく。
- ⑥ 「No37 羽鳥保育所の運営方法の見直し」(所管課:子ども福祉課)  
→ 民設民営化に向けての保育園新設整備が完了し、はとり保育園設置について認可を行い、運営を開始した。
- ⑦ 「No52 受益者負担、使用料、手数料等の適正化の推進」(所管課:健康増進課)  
→ 施設料金体系の見直しが終了した。また、各種検診受診料金の検討・見直しに関しては、国ががん推進事業において無料クーポン券を配布し受診率の向上を図っている現状において近隣市町村の料金等を踏まえて検討した結果適正な料金と判断した。
- ⑧ 「No62 公用車の適正配置の推進」(所管課:管財検査課)  
→ 低燃費車の購入と老朽化した車両の廃車により、経費の節減が図られた。更に老朽化した車両のうち車検満了を迎える車の廃車をしていく。
- ⑨ 「No65 病院事業会計の適正化」(所管課:医療保険課)  
→ 新しい指定管理者による新しい協定の中で、指定管理料の削減が図られた。今後の一般会計繰入額も、当初計画より大幅に削減となる。
- ⑩ 「No66 水道事業の定員管理の適正化・組織体制の見直し・人材の育成」(所管課:水道課)  
→ 積極的に職員を講習会等へ派遣し人材育成が図られた。改正後の公営企業法に準じた会計基準の見直しが図られた。

※評価「A」とした実施項目は、本アクションプランにおける進行管理としては終了します。

## 1-④. 大綱体系別

体系項目 ※【方針】-(重点事項)-推進項目	取組項目数	評価				進展率 (%)
		A	B	C	D	
<b>【Ⅰ】. 市民主体によるまちづくりの推進</b>	<b>【7】</b>	<b>【2】</b>	<b>【2】</b>	<b>【3】</b>	<b>—</b>	<b>【57.1】</b>
(1) 協働による市政の推進	(3)	—	(1)	(2)	—	(33.3)
1. 市民参画の推進	2	—	—	2	—	00.0
2. 市民との協働体制の確立	1	—	1	—	—	100.0
(2) 公正の確保と透明性の向上	(4)	(2)	(1)	(1)	—	(75.0)
3. 行政情報の多角的な提供	2	2	—	—	—	100.0
4. 説明責任の確保	2	—	1	1	—	50.0
<b>【Ⅱ】. 効率・効果的な行財政システムの構築</b>	<b>【30】</b>	<b>【4】</b>	<b>【12】</b>	<b>【14】</b>	<b>—</b>	<b>【53.3】</b>
(3) 市民サービスの向上と行政運営の効率化	(13)	(3)	(5)	(5)	—	(61.5)
5. 行政サービスの改善	5	1	3	1	—	80.0
6. 事務事業の見直し	5	2	—	3	—	40.0
7. ICTの効果的な活用	3	—	2	1	—	66.6
(4) 公の施設の適正配置と再編	(13)	(1)	(3)	(9)	—	(30.7)
8. 公の施設の適正化	5	—	—	5	—	00.0
9. 公の施設の運営方法の見直し	8	1	3	4	—	50.0
(5) 効率的な組織と職員の意識改革	(4)	—	(4)	—	—	(100.0)
10. 効率的な組織と広域行政の推進	4	—	4	—	—	100.0
11. 定員管理と給与等の適正化	—	—	—	—	—	100.0
12. 職員能力と資質の向上	—	—	—	—	—	100.0
<b>【Ⅲ】. 時代に即応した行財政運営の確立</b>	<b>【13】</b>	<b>【4】</b>	<b>【6】</b>	<b>【3】</b>	<b>—</b>	<b>【76.9】</b>
(6) 自主財源の確保	(5)	(1)	(2)	(2)	—	(60.0)
13. 収納率の向上	1	—	—	1	—	0.0
14. 受益者負担の適正化	2	1	—	1	—	50.0
15. 新たな財源の拡充	2	—	2	—	—	100.0
(7) 経費の節減合理化等財政の健全化	(8)	(3)	(4)	(1)	—	(87.5)
16. 計画的な財政運営	3	1	1	1	—	66.6
17. 補助金の適正化	1	—	1	—	—	100.0
18. 地方公営企業等の経営健全化	4	2	2	—	—	100.0
<b>計</b>	<b>50</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>—</b>	<b>60.0</b>

※進展率・・・項目ごとの総数に対し、B以上の評価が占める割合。(小数点2位以下切り捨て)

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

## 2. 主な財政効果

### 2-①. 歳入:1,211 万円 増

実施項目名	効果額	備考
No11.広聴機能の強化	2,165	有料広告収入(広報紙、ウェブサイト)
No14.まちづくり特例市制度・権限移譲事務の拡充	2,883	権限移譲に伴い、移譲された事務に応じて配分される事務処理特例交付金
No54.未利用地財産の処分	7,023	市保有の未利用地の売却収入
No62.公用車の適正配置の推進	40	廃車に伴う売却収入

※H25 年度の決算額を計上。

(単位：千円)

### 2-②. 歳出:3億 6,265 万 6 千円 減

実施項目名	効果額	備考
No18.市税等収納機会の拡大	-1,107	納税組合報酬の削減額
No46.定員管理の適正化	-272,133	職員給与費の削減額
No63.補助金の適正化	-51,444	市単独補助金等の削減額
No65.病院事業会計の適正化	-37,972	一般会計繰入金の削減額

※基準年度（H22 年度）決算値との比較増減額を計上。

(単位：千円)

### 2-③. 参考実績

実施項目名	効果額	備考
No50.市税等の収納率の向上	65,200	不動産、預貯金、給与差し押さえ等の滞納処分を実施した実績値
No59.予算枠配分方式の定着	-5,815	予算要求に係る一般財源枠配分額と各課要求額との比較増減額

※実質的な歳入・歳出額としては計上できないものの、効果促進及び抑制に寄与しているため、その実績値を計上。

(単位：千円)